Sony Financial Holdings

2006 年 11 月 27 日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

2006 年度中間期連結業績（日本会計基準）のお知らせ

2006 年度中間期（2006 年４月１日から 2006 年９月 30 日まで）のソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の日本会計基準に基づく連結業績が確定しましたのでお知らせいたします。

（単位：百万円）

	2005 年度中間期	**2006 年度中間期**	増減率（%）
経常収益	362,747	**354,728**	△2.2
経常利益	24,063	**17,862**	△25.8
中間純利益	13,885	**11,006**	△20.7

【業績ハイライト】

経常収益は、生命保険事業での減収により、前年同期比 2.2%減の 3,547 億円となりました。

生命保険事業では、個人保険を中心に保有契約高が堅調に伸長し、保険料収入が増加したものの、特別勘定の資産運用収益が減少したため、前年同期比 3.7%減の 3,199 億円となりました。損害保険事業では、自動車保険などからの正味収入保険料が引き続き増加したことにより、前年同期比 13.8%増の 256 億円となりました。銀行事業では、円預金をはじめとする預り資産(預金と投資信託)の順調な増加に伴い業容が引き続き拡大し、前年同期比 16.8%増の 96 億円となりました。

経常利益は、生命保険事業、銀行事業における減益により、前年同期比 25.8%減の 178 億円となりました。

生命保険事業では、危険準備金の積み増しを行ったことに加え、一般勘定の資産運用利回りが低下したことも影響し、経常利益は前年同期比 30.3%減の 163 億円となりました。

損害保険事業は、正味収入保険料の増加に加え、事業費率が改善したことにより、前年同期と比べ 10 億円改善し、９億円の経常利益を計上しました。損害保険事業を担うソニー損害保険株式会社は、業容の順調な拡大と事業費の適切なコントロールの結果、設立以来初めてとなる半期での黒字化を達成しました。

銀行事業では、業務粗利益が微減したことに加え、広告宣伝費の増加などにより営業経費が増えたことから、経常利益は前年同期比 22.8%減の５億円となりました。

中間純利益は前年同期比 20.7%減の 110 億円となりました。

2006 年９月末時点の総資産は、2006 年３月末比 2.6%増、前年同期末比 12.0%増の４兆 196 億円となりました。

【事業別セグメント情報】

経常収益

（単位：百万円）

	2005年度中間期 （2005年４月１日～ 2005年９月30日）	2006年度中間期 （2006年４月１日～ 2006年９月30日）	増減率(%)
生命保険事業	332,338	319,920	△3.7
損害保険事業	22,568	25,688	+13.8
銀行事業	8,254	9,641	+16.8
小　計	363,161	355,250	△2.2
全社または消去	△ 413	△ 521	—
連　結	362,747	354,728	△2.2

経常利益

（単位：百万円）

	2005年度中間期 （2005年４月１日～ 2005年９月30日）	2006年度中間期 （2006年４月１日～ 2006年９月30日）	増減率(%)
生命保険事業	23,403	16,307	△30.3
損害保険事業	△ 132	933	—
銀行事業	764	590	△22.8
小　計	24,035	17,831	△25.8
全社または消去	27	31	+14.8
連　結	24,063	17,862	△25.8

（注）前年同期の銀行事業セグメントには、ソニー銀行株式会社の株式の追加取得に伴い発生した連結調整勘定の一括償却が含まれています。

なお、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社の決算資料については各社ホームページをご参照ください。

（報道関係からのお問い合わせ先）
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社　広報窓口
電話（03）5785－1074
（ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社のホームページ）
http://www.sonyfh.co.jp/

2007 年 3 月 期　　中間連結決算の概況　　2006 年 11 月 27 日

会　社　名　　ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
(URL　http://www.sonyfh.co.jp/)
代　表　者　　代表取締役社長　徳中　暉久
問合わせ先責任者　　経営企画部長　出井　学　　TEL(03)5785-1074

2006 年９月中間期の連結業績（2006 年４月１日～2006 年９月 30 日）

（1）連結経営成績　　（金額は百万円未満を切り捨て）

	経常収益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年９月中間期	354,728	（△2.2）	17,862	（△25.8）	11,006	（△20.7）
2005年９月中間期	362,747	（+17.5）	24,063	（+266.1）	13,885	（+403.2）
2006年３月期	758,711	（+16.1）	25,377	（+106.8）	11,537	（+81.0）

	１株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 １株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
2006年９月中間期	5,241	05	－	－
2005年９月中間期	6,612	24	－	－
2006年３月期	5,494	28	－	－

（注）①期中平均株式数(連結)　2006年９月中間期　2,100,000株　2005年９月中間期　2,100,000株　2006年３月期　2,100,000株
②会計処理の方法の変更　　無

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産		連結自己資本比率（国内基準）
	百万円	百万円	%	円	銭	（速報値）　%
2006年９月中間期	4,019,623	253,372	6.2	118,588	52	11.32
2005年９月中間期	3,587,704	221,392	6.2	105,425	22	12.11
2006年３月期	3,917,048	263,040	6.7	125,257	54	9.99

（注）①期末発行済株式数(連結)　2006年９月中間期　2,100,000株　2005年９月中間期　2,100,000株　2006年３月期　2,100,000株
②「自己資本比率」は、（中間期末純資産の部合計－中間期末少数株主持分）を中間期末資産の部合計で除して算出しております。
③「連結自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき連結自己資本比率の基準を定める件（平成10年大蔵省告示第62号）」に定められた算式に基づき算出しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2006年９月中間期	85,079	△ 37	△ 6,500	187,813
2005年９月中間期	249,095	△ 318,361	－	184,774
2006年３月期	425,411	△ 570,196	－	109,263

中間連結貸借対照表［監査対象外］

（単位：百万円）

科目	2005年9月30日現在	2006年3月31日現在	2006年9月30日現在
（資産の部）			
現金及び預貯金（又は現金預け金）	90,716	61,304	60,453
コールローン及び買入手形	126,505	76,074	213,981
買入金銭債権	2,000	2,000	－
金銭の信託	583,400	658,351	668,599
有価証券	2,385,039	2,625,081	2,582,798
貸付金（又は貸出金）	254,020	326,392	340,740
不動産及び動産	63,673	76,588	－
有形固定資産	－	－	76,413
無形固定資産	－	－	7,192
代理店貸	4	0	－
再保険貸	263	419	128
外国為替	10,923	5,748	2,309
その他資産	69,515	82,046	64,155
繰延税金資産	1,850	3,247	3,098
貸倒引当金	△ 209	△ 205	△ 247
資産の部合計	3,587,704	3,917,048	4,019,623
（負債の部）			
支払備金	28,507	28,418	29,968
責任準備金	2,566,029	2,769,126	2,926,038
契約者配当準備金	927	1,584	1,970
代理店借	1,019	1,415	1,148
再保険借	553	990	607
預金	591,540	599,952	682,717
コールマネー及び売渡手形	56,100	110,700	23,000
外国為替	2	5	6
その他負債	71,055	67,190	44,338
賞与引当金	1,555	1,735	1,698
退職給付引当金	10,962	11,003	11,139
役員退職慰労引当金	108	202	178
価格変動準備金	14,592	20,124	19,906
繰延税金負債	18,795	36,685	22,825
再評価に係る繰延税金負債	－	706	706
負債の部合計	3,361,750	3,649,842	3,766,250
少数株主持分	4,561	4,165	－
（資本の部）			
資本金	5,500	5,500	－
資本剰余金	180,877	180,877	－
利益剰余金	△ 45,346	△ 47,694	－
土地再評価差額金	△ 768	△ 1,475	－
株式等評価差額金	81,345	125,720	－
為替換算調整勘定	△ 213	113	－
資本の部合計	221,392	263,040	－
負債・少数株主持分及び資本の部合計	3,587,704	3,917,048	－
（純資産の部）			
資本金	－	－	5,500
資本剰余金	－	－	180,877
利益剰余金	－	－	△ 43,188
株主資本合計	－	－	143,188
その他有価証券評価差額金	－	－	107,743
繰延ヘッジ損益	－	－	△ 456
土地再評価差額金	－	－	△ 1,475
為替換算調整勘定	－	－	36
評価・換算差額等合計	－	－	105,847
少数株主持分	－	－	4,336
純資産の部合計	－	－	253,372
負債及び純資産の部合計	－	－	4,019,623

中間連結損益計算書［監査対象外］

（単位：百万円）

科目		2005年度中間期（2005年４月１日～2005年９月30日）	2006年度中間期（2006年４月１日～2006年９月30日）	2005年度（2005年４月１日～2006年３月31日）
経常収益		362,747	354,728	758,711
生保事業	保険料等収入	282,424	290,003	580,171
	資産運用収益	47,972	28,900	108,613
	その他経常収益	1,577	522	7,091
損保事業	保険引受収益	22,382	25,406	45,298
	資産運用収益	161	238	349
	その他経常収益	14	25	32
銀行事業	資金運用収益	4,335	5,991	9,472
	役務取引等収益	647	657	1,635
	その他業務収益	3,225	2,979	6,039
	その他経常収益	6	4	7
経常費用		338,684	336,865	733,333
生保事業	保険金等支払金	116,907	101,716	231,885
	責任準備金等繰入額	145,932	153,314	344,939
	資産運用費用	1,803	2,011	4,610
	事業費	40,063	41,865	81,982
	その他経常費用	4,149	4,625	8,744
損保事業	保険引受費用	16,406	18,463	33,170
	資産運用費用	6	3	8
	営業費及び一般管理費	6,093	6,110	12,903
	その他経常費用	14	3	15
銀行事業	資金調達費用	2,154	3,976	4,672
	役務取引等費用	437	242	771
	その他業務費用	865	612	1,890
	営業経費	3,394	3,876	7,088
	その他経常費用	455	42	650
経常利益		24,063	17,862	25,377
特別利益		1	241	－
特別損失		1,961	17	7,555
契約者配当準備金繰入額		350	627	1,491
税金等調整前中間（当期）純利益		21,752	17,459	16,330
法人税、住民税及び事業税		8,926	9,175	17,236
法人税等調整額		△ 1,236	△ 2,742	△ 12,871
少数株主利益		176	20	427
中間（当期）純利益		13,885	11,006	11,537

中間連結株主資本等変動計算書［監査対象外］

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
直前連結会計年度末残高	5,500	180,877	△47,694	－	138,682
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	－	－	△6,500	－	△6,500
中間純利益	－	－	11,006	－	11,006
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
中間連結会計期間中の変動額合計	－	－	4,506	－	4,506
中間連結会計期間末残高	5,500	180,877	△43,188	－	143,188

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
直前連結会計年度末残高	125,720	－	△1,475	113	124,358	－	4,165	267,206
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	－	△6,500
中間純利益	－	－	－	－	－	－	－	11,006
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△17,976	△456	－	△77	△18,511	－	171	△18,339
中間連結会計期間中の変動額合計	△17,976	△456	－	△77	△18,511	－	171	△13,833
中間連結会計期間末残高	107,743	△456	△1,475	36	105,847	－	4,336	253,372

中間連結キャッシュ・フロー計算書［監査対象外］　　（単位：百万円）

科　　目	2005年度中間期 (2005年４月１日～ 2005年９月30日)	2006年度中間期 (2006年４月１日～ 2006年９月30日)	2005年度 (2005年４月１日～ 2006年３月31日)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	21,752	17,459	16,330
減価償却費	1,723	1,626	3,524
減損損失	－	0	5
保険契約準備金の増加額	151,326	159,094	355,467
利息及び配当金等収入	△ 16,524	△ 21,788	△ 36,549
支払利息	2,156	3,979	4,681
貸出金の純増(△)減	△ 45,752	△ 9,675	△ 113,082
預金の純増減(△)	45,055	82,904	53,417
コールローン等の純増(△)減	93,190	△ 69,306	107,522
コールマネー等の純増減(△)	31,500	△ 87,700	86,100
その他	△ 39,730	1,331	△ 72,511
小　　計	244,698	77,923	404,905
利息及び配当金等の受取額	19,722	24,676	41,374
利息の支払額	△ 2,177	△ 3,479	△ 4,535
契約者配当金の支払額	△ 159	△ 243	△ 644
法人税等の支払額	△ 12,987	△ 13,797	△ 15,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,095	85,079	425,411
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
金銭の信託の増加による支出	△ 59,264	△ 63,871	△ 116,304
金銭の信託の減少による収入	－	41,700	－
有価証券の取得による支出	△ 625,959	△ 345,580	△ 1,184,665
有価証券の売却・償還による収入	384,042	375,381	767,116
貸付による支出	△ 19,053	△ 21,032	△ 39,996
貸付金の回収による収入	16,854	16,150	32,723
その他	－	△ 300	－
Ⅱ①小計	△ 303,380	2,447	△ 541,127
(Ⅰ＋Ⅱ①)	(△ 54,285)	87,526	(△ 115,715)
不動産及び動産の取得による支出	△ 13,059	△ 930	△ 25,845
連結子会社株式の追加取得による支出	△ 1,571	－	△ 1,571
その他	△ 350	△ 1,554	△ 1,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 318,361	△ 37	△ 570,196
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	－	△ 6,500	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	－	△ 6,500	－
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	71	8	79
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額	△ 69,194	78,550	△ 144,706
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高	253,969	109,263	253,969
Ⅶ 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	184,774	187,813	109,263

(注) 1. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る貸付業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。
2. 上記連結キャッシュ・フロー計算書は、保険業法施行規則第210条の10の規定に基づく様式に準じて記載しております。

１　中間連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社数　４社

連結子会社名　ソニー生命保険株式会社
Sony Life Insurance (Philippines) Corporation
ソニー損害保険株式会社
ソニー銀行株式会社

(2) 持分法の適用に関する事項

該当する事項はありません。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

Sony Life Insurance (Philippines) Corporation の決算日は 12 月 31 日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の中間決算日の財務諸表を使用しております。中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。その他の連結子会社の中間決算日は、連結中間決算日と一致しております。

(4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

部分時価評価法によっております。

２　会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては当中間期末の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては移動平均法による償却原価法（定額法）又は原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

主として、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権等については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した、その残額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間の貸倒実績率等に基づいて計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

(6) 賞与引当金の計上方法

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(9) 価格変動準備金の計上方法

保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(10) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

中間決算日の為替相場により円換算しております。

(11) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(12) ヘッジ会計の方法

銀行子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。共に、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(13) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費および一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

(14) 責任準備金の積立方法

保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

イ． 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第 48 号）

ロ． 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(15) 連結納税制度の適用

当社及び国内の一部の連結子会社は、ソニー株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(16) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号平成 17 年 12 月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号平成 17 年 12 月９日）が会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

イ．「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本、評価・換算差額等及び少数株主持分に区分のうえ表示しております。なお、当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は 249,035 百万円であります。

ロ．純額で繰延ヘッジ損失（又は繰延ヘッジ利益）として「その他資産」（又は「その他負債」）に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。

ハ．「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

ニ．負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。

ホ．「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。

ヘ．「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

(17)「株主資本等変動計算書に関する会計基準」（企業会計基準第６号平成 17 年 12 月 27 日）及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第９号平成 17 年 12 月 27 日）が会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用し、従来の中間連結剰余金計算書に替えて中間連結株主資本等変動計算書を作成しております。